



令和2年度 栃木市当初予算のあらまし

目 次

予算総額	1
一般会計	2
歳入	3
歳出	6
一世帯あたりの行政コスト	8
市民一人あたりの負債額	9
特別会計・企業会計	10
用語解説	12



とち介(とちすけ)
栃木市マスコットキャラクター

予算総額 1,147 億 3,316 万 9,000 円

令和2年度の一般会計と特別会計、企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）をあわせた当初予算総額は1,147 億 3,316 万 9 千円で、前年度に比較して31 億 2,660 万 3 千円、2.8%の増額となりました。

一般会計予算は659 億 9,000 万円で、前年度比13 億 2,000 万円(2.0%)の増額となり、特別会計の合計は356 億 5,720 万 5 千円で、前年度比5 億 8,634 万 7 千円(1.7%)の増額となっています。

また、企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の予算額は、歳出総額130 億 8,596 万 4 千円で、前年度比12 億 2,025 万 6 千円(10.3%)の増額となりました。

(単位：千円)

会 計 名		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額 増減率(%)
一般会計 (A)		65,990,000	64,670,000	1,320,000 2.0
特別 会計	国民健康保険特別会計	18,251,810	18,145,355	106,455 0.6
	後期高齢者医療特別会計	2,039,080	1,932,216	106,864 5.5
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	15,295,534	14,925,931	369,603 2.5
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	70,781	67,356	3,425 5.1
	特別会計合計 (B)	35,657,205	35,070,858	586,347 1.7
企業 会計	水道事業会計(歳出)	5,661,452	4,812,141	849,311 17.6
	下水道事業会計(歳出)	7,424,512	7,053,567	370,945 5.3
	企業会計合計(歳出) (C)	13,085,964	11,865,708	1,220,256 10.3
予算総額 (A)+(B)+(C)		114,733,169	111,606,566	3,126,603 2.8

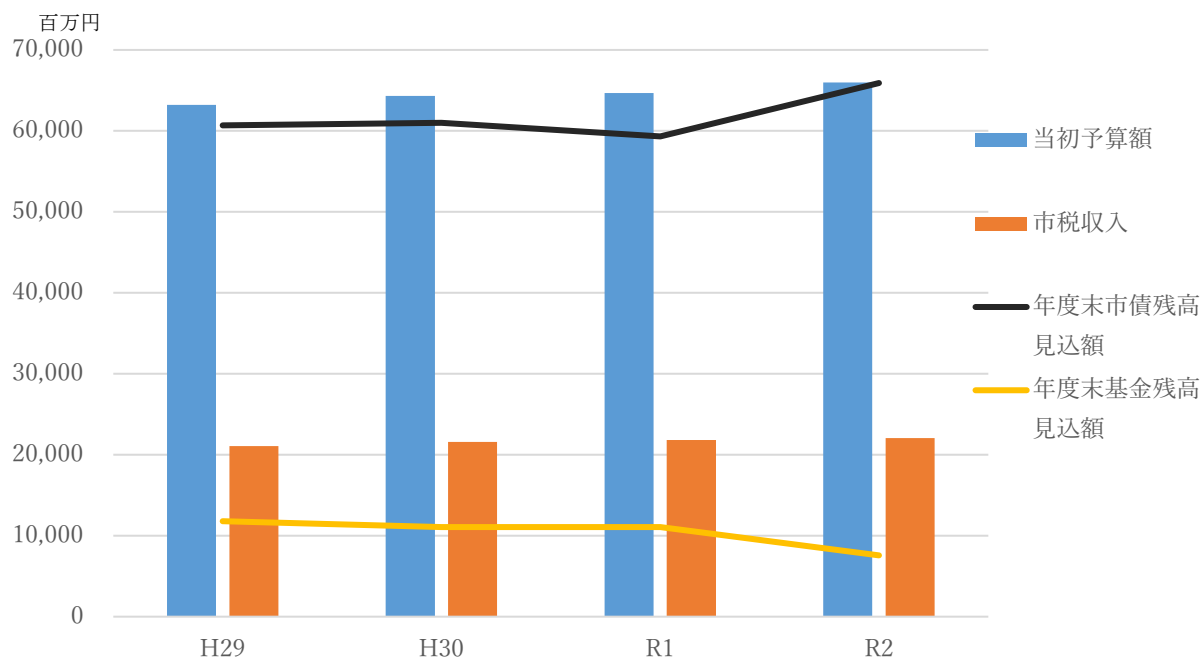
一般会計

《一般会計予算の推移》

一般会計予算の推移について、令和2年度は、道路橋りょう災害復旧事業費等により、令和元年度に引き続き増額となりました。

また、令和2年度の市税については、固定資産税の増額等を見込み、前年度比1.2%の増額となりました。

年度末市債残高については、災害復旧債の影響により増額となりました。年度末基金残高については、令和元年度の決算見込により減額となりました。



(単位:千円)

	平成 29 年度 予算額	平成 30 年度 予算額	令和元年度 予算額	令和 2 年度 予算額
当初予算額	63,220,000	64,310,000	64,670,000	65,990,000
市税収入	21,088,331	21,594,955	21,811,518	22,072,542
予算総額に占める市税の割合	33.4%	33.6%	33.7%	33.4%
年度末市債残高見込	60,675,882	61,005,866	59,318,602	65,911,146
年度末基金残高見込	11,791,770	11,052,399	11,069,749	7,571,327

※全て当初予算時の数値。

歳入

歳入一覧

(単位：千円，%)

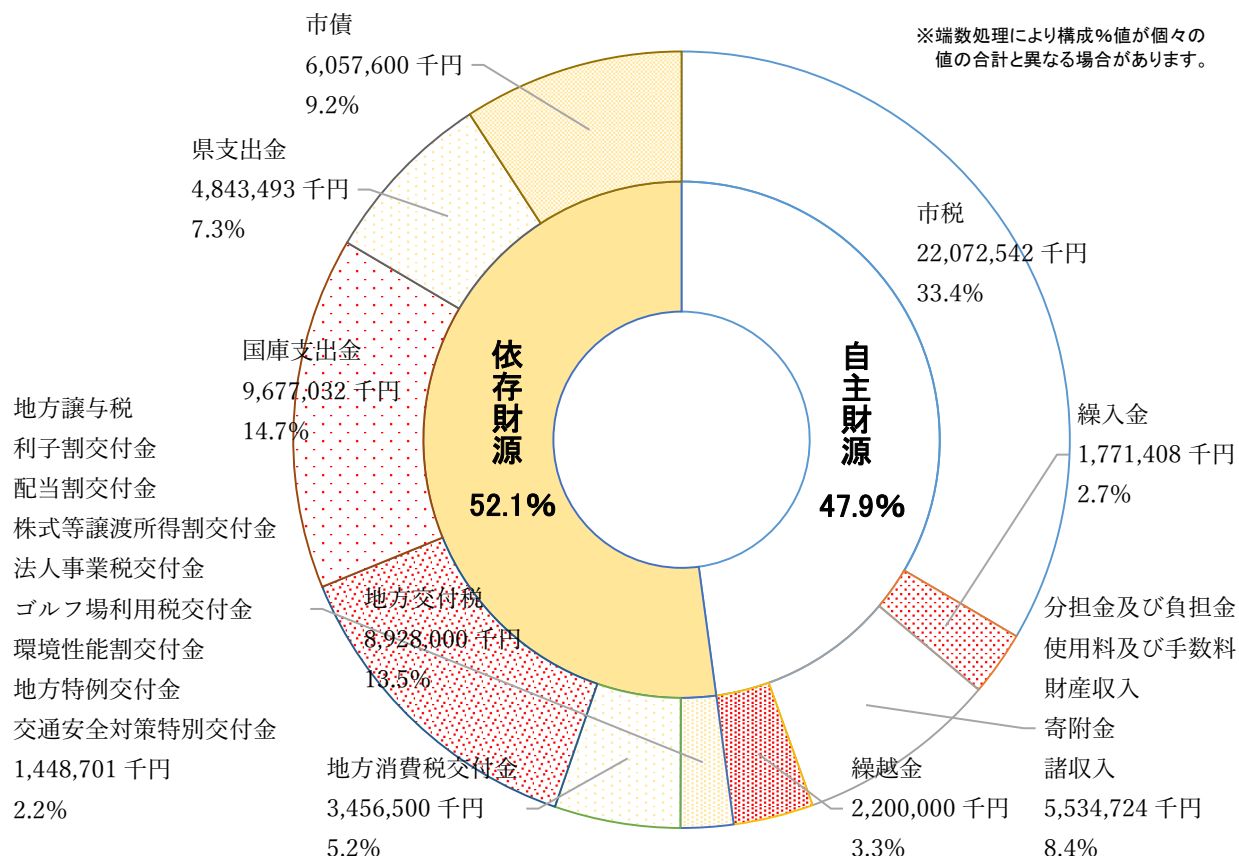
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税(※1)	22,072,542	33.4	21,811,518	33.7	261,024	1.2
2 地方譲与税(※2)	615,601	0.9	593,201	0.9	22,400	3.8
3 利子割交付金	23,500	0.0	40,500	0.1	△17,000	△42.0
4 配当割交付金	66,500	0.1	98,900	0.2	△32,400	△32.8
5 株式等譲渡所得割交付金	82,100	0.1	149,600	0.2	△67,500	△45.1
6 法人事業税交付金	100,000	0.2	—	—	100,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,456,500	5.2	3,116,900	4.8	339,600	10.9
8 ゴルフ場利用税交付金	312,400	0.5	316,900	0.5	△4,500	△1.4
9 環境性能割交付金	61,800	0.1	23,300	0.0	38,500	165.2
10 地方特例交付金	169,900	0.3	170,500	0.3	△600	△0.4
11 地方交付税(※3)	8,928,000	13.5	9,068,000	14.0	△140,000	△1.5
12 交通安全対策特別交付金	16,900	0.0	16,700	0.0	200	1.2
13 分担金及び負担金	260,059	0.4	423,801	0.7	△163,742	△38.6
14 使用料及び手数料	832,287	1.3	824,082	1.3	8,205	1.0
15 国庫支出金(※4)	9,677,032	14.7	9,114,971	14.1	562,061	6.2
16 県支出金(※5)	4,843,493	7.3	4,511,780	7.0	331,713	7.4
17 財産収入	209,321	0.3	211,005	0.3	△1,684	△0.8
18 寄附金	167,018	0.3	118,857	0.2	48,161	40.5
19 繰入金	1,771,408	2.7	2,296,300	3.5	△524,892	△22.9
20 繰越金	2,200,000	3.3	2,000,000	3.1	200,000	10.0
21 諸収入	4,066,039	6.2	4,041,985	6.2	24,054	0.6
22 市債(※6)	6,057,600	9.2	5,615,700	8.7	441,900	7.9
- 自動車取得税交付金	—	—	105,500	0.2	△105,500	皆減
合 計	65,990,000	100.0	64,670,000	100.0	1,320,000	2.0
一 般 財 源(※7)	41,461,850	62.8	41,265,412	63.8	196,438	0.5
特 定 財 源(※8)	24,528,150	37.2	23,404,588	36.2	1,123,562	4.8
自 主 財 源(※9)	31,578,674	47.9	31,727,548	49.1	△148,874	△0.5
依 存 財 源(※10)	34,411,326	52.1	32,942,452	50.9	1,468,874	4.5

市税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市民税	9,586,900	43.9	9,583,674	43.9	3,226	0.0
2 固定資産税	10,163,358	45.6	9,947,104	45.6	216,254	2.2
3 軽自動車税	452,360	2.0	438,943	2.0	13,417	3.1
4 市たばこ税	1,084,218	4.9	1,070,080	4.9	14,138	1.3
5 鉱産税	2,903	0.0	3,285	0.0	△382	△11.6
6 特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 入湯税	16,968	0.1	17,598	0.1	△630	△3.6
8 都市計画税	765,834	3.4	750,833	3.4	15,001	2.0
合 計	22,072,542	100.0	21,811,518	100.0	261,024	1.2

歳入構成



《市税の状況》

市税については、景気の状態から個人市民税の伸びを見込みました。また、評価額の状況から固定資産税の増などを見込み、市税全体では、前年度比 1.2%増の 220 億 7,254 万 2 千円となりました。

《地方交付税の状況》

地方交付税については、平成 27 年度から合併算定替えの特例措置の縮減が開始されていることなどから前年度に比べ 1.5%減の 89 億 2,800 万円となりました。

《国庫支出金の状況》

国庫支出金については、「個人番号カード交付事業費補助金」、保育園への「子どものための教育・保育給付交付金」や「子育てのための施設等利用給付交付金」などの増額により、前年度に比べ 6.2%増の 96 億 7,703 万 2 千円となりました。

《市債の状況》

市債については、教育債や災害復旧事業債の増により、前年度に比べ 7.9%増の 60 億 5,760 万円となりました。

《目的税の使いみち》

(単位：千円)

税 目	予算額	使いみち
入 湯 税	16,968	①観光の振興 ②消防施設の整備
都市計画税	765,834	①土地区画整理、街路整備、下水道整備、公園整備等 ②上記事業を実施したときに借入れた市債の返還

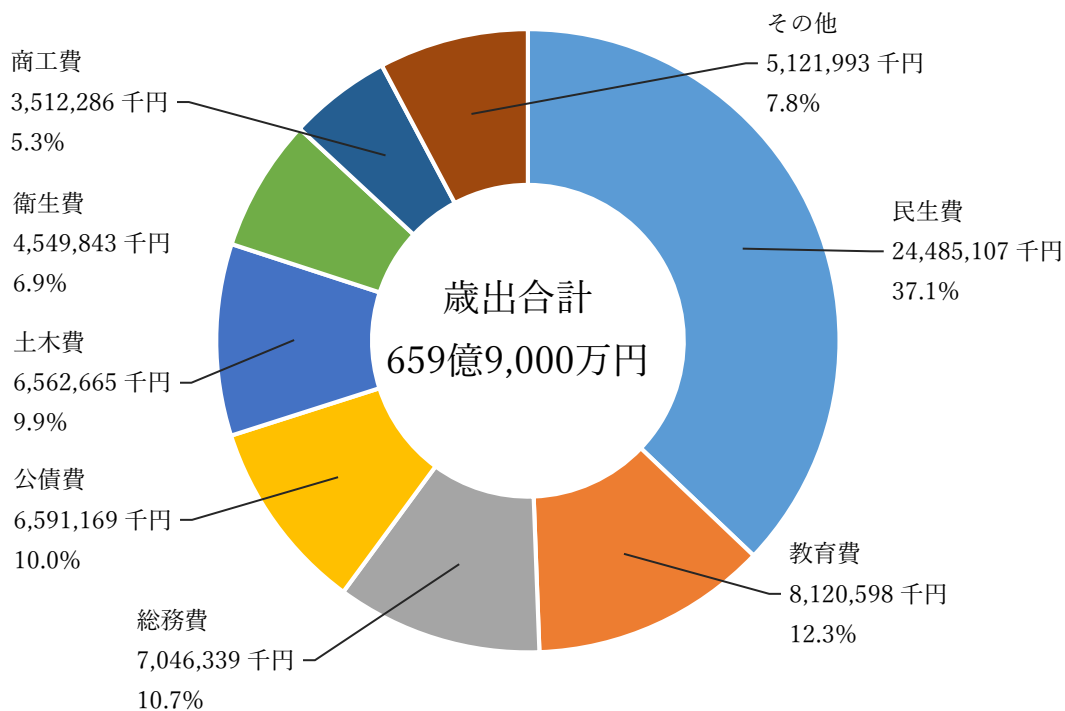
《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみち》

(単位：千円)

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会 福祉	障害者福祉事業	4,930,068	3,333,994		19,473	1,576,601	296,116
	高齢者福祉事業	557,933	96,801		34,845	426,287	80,065
	児童福祉事業	7,027,150	5,052,298	41,800	125,452	1,807,600	339,502
	母子福祉事業	710,805	227,225			483,580	90,825
	生活保護事業	2,395,064	1,818,896			576,168	108,215
	小計	15,621,020	10,529,214	41,800	179,770	4,870,236	914,723
社会 保険	国民健康保険事業	1,378,192	798,609			579,583	108,857
	介護保険事業	2,511,832	115,947			2,395,885	449,993
	後期高齢者医療保険 事業	467,308	289,694			177,614	33,359
	小計	4,357,332	1,204,250			3,153,082	592,209
保健 衛生	疾病予防対策事業	497,899	27,750			470,149	88,303
	医療に係る施策	981,453	44,349		523,063	414,041	77,765
	小計	1,479,352	72,099		523,063	884,190	166,068
合計		21,457,704	11,805,563	41,800	702,833	8,907,508	1,673,000

歳 出

歳出目的別構成

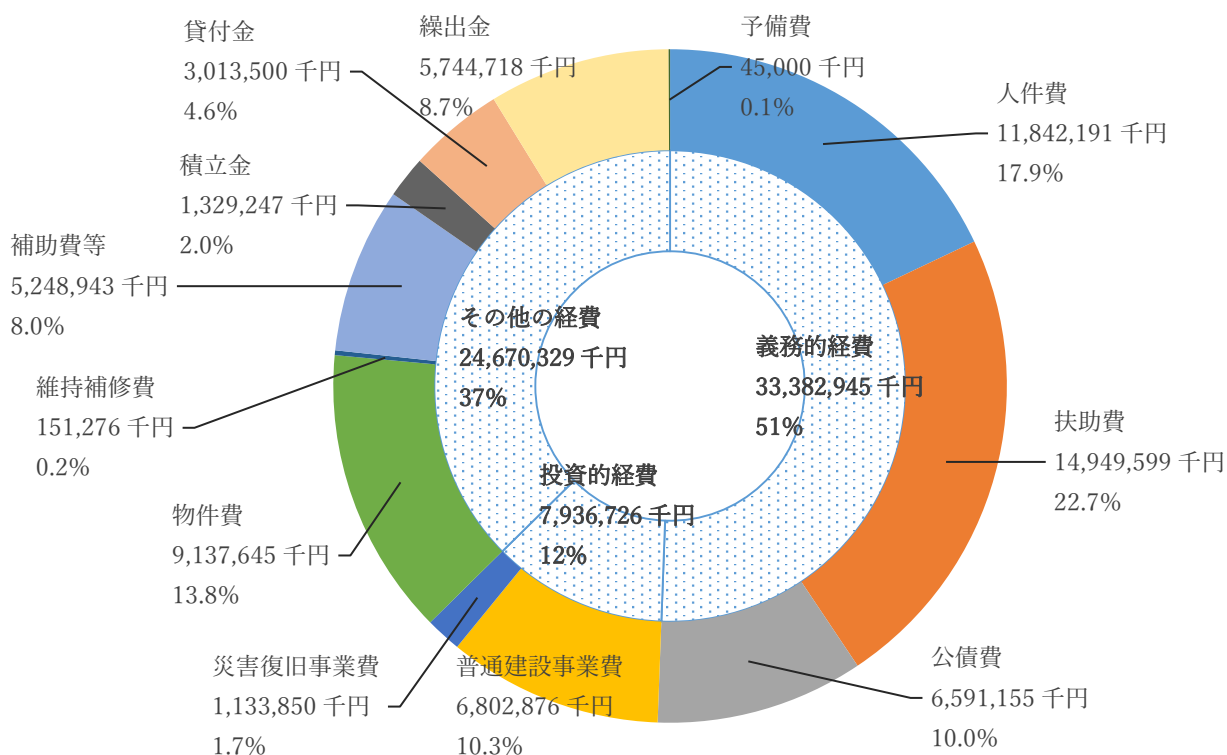


歳出目的別一覧 (※11)

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	388,557	0.6	388,221	0.6	336	0.1
2 総務費	7,046,339	10.7	6,922,816	10.7	123,523	1.8
3 民生費	24,485,107	37.1	24,719,380	38.2	△234,273	△0.9
4 衛生費	4,549,843	6.9	4,314,127	6.7	235,716	5.5
5 労働費	70,783	0.1	77,137	0.1	△6,354	△8.2
6 農林水産業費	1,230,927	1.9	1,241,789	1.9	△10,862	△0.9
7 商工費	3,512,286	5.3	3,608,513	5.6	△96,227	△2.7
8 土木費	6,562,665	9.9	6,933,104	10.7	△370,439	△5.3
9 消防費	2,252,876	3.4	2,322,155	3.6	△69,279	△3.0
10 教育費	8,120,598	12.3	7,560,322	11.7	560,276	7.4
11 災害復旧費	1,133,850	1.7	4	0.0	1,133,846	28,346,150
12 公債費	6,591,169	10.0	6,537,432	10.1	53,737	0.8
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計	65,990,000	100.0	64,670,000	100.0	1,320,000	2.0

歳出性質別構成

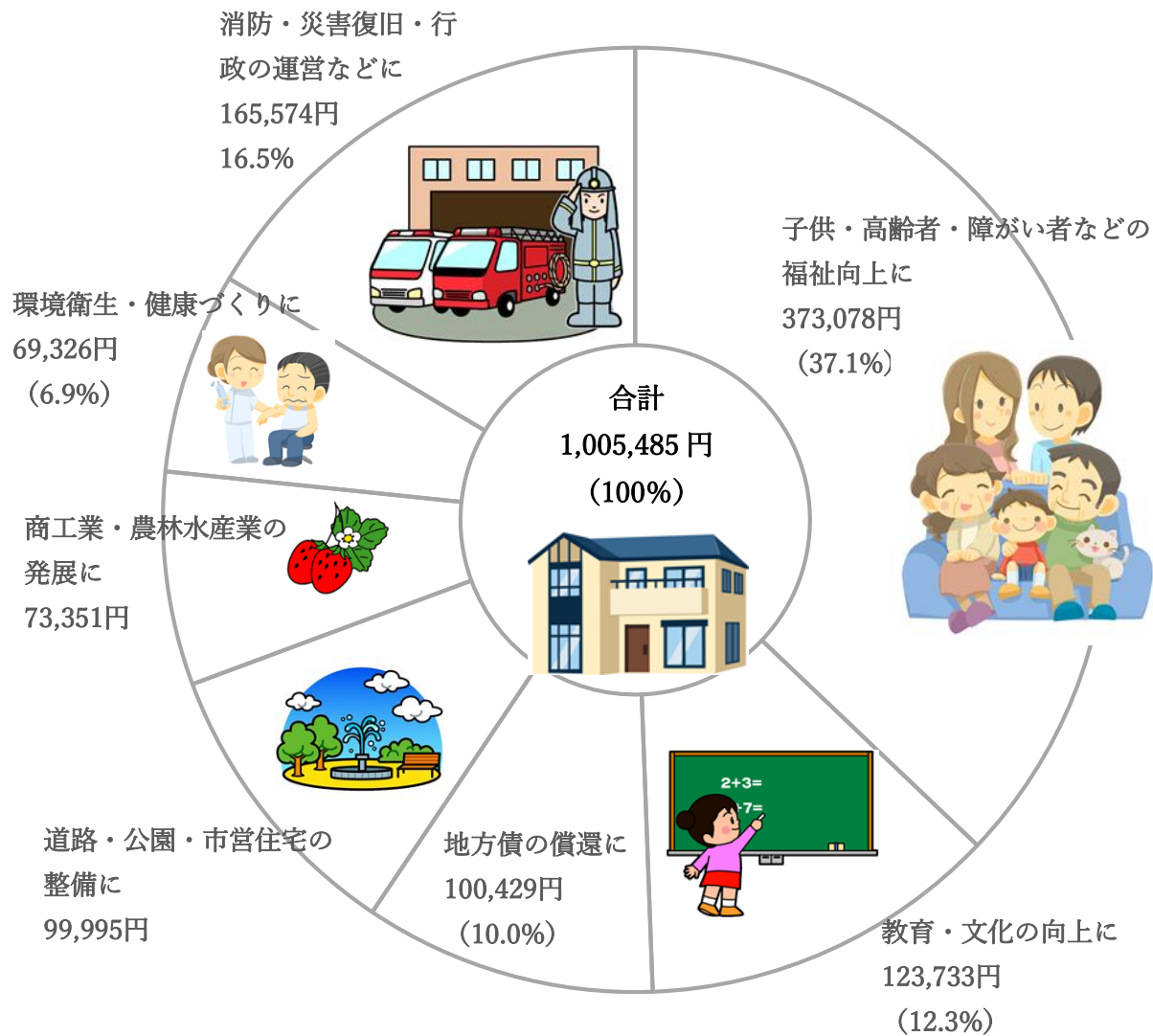


歳出性質別一覧 (※12)

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人件費	11,842,191	17.9	11,527,352	17.8	314,839	2.7
	2 扶助費	14,949,599	22.7	14,040,671	21.7	908,928	6.5
	3 公債費	6,591,155	10.0	6,537,419	10.1	53,736	0.8
投資的経費	4 普通建設事業費	6,802,876	10.3	7,885,167	12.2	△1,082,291	△13.7
	5 災害復旧事業費	1,133,850	1.7	4	0.0	1,133,846	28,346,150
その他の経費	6 物件費	9,137,645	13.8	9,478,681	14.7	△341,036	△3.6
	7 維持補修費	151,276	0.2	149,048	0.2	2,228	1.5
	8 補助費等	5,248,943	8.0	5,122,027	7.9	126,916	2.5
	9 積立金	1,329,247	2.0	1,180,395	1.8	148,852	12.6
	10 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	11 貸付金	3,013,500	4.6	3,015,158	4.7	△1,658	△0.1
	12 繰出金	5,744,718	8.7	5,689,078	8.8	55,640	1.0
	13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計		65,990,000	100.0	64,670,000	100.0	1,320,000	2.0

一世帯あたりの行政コスト



世帯数 65,630 世帯(令和2年2月末日現在)

市民一人あたりの負債額

借入金残高見込

659 億 1,114 万 6 千円（令和 2 年度末）
661 億 1,561 万 7 千円（令和元年度末）

積立基金残高見込

75 億 7,132 万 7 千円（令和 2 年度末）
80 億 896 万 8 千円（令和元年度末）

※借入金残高見込及び積立基金残高見込は一般会計当初予算時の数値です。

《借入金残高見込の状況》

借入金（市債）残高については、前年度と比べ 2 億 447 万 1 千円減少していますが、これは消防債の減が主な要因です。なお、臨時財政対策債（※）を除く借入金残高は、383 億 2,485 万 5 千円となり、前年度と比べ 3 億 3,496 万 7 千円増加する見込みです。

《積立基金残高見込の状況》

積立基金残高については、各種事業推進の財源として積極的に活用するために基金からの繰入金を増やしたことにより、前年度と比べ 5.5%減の 75 億 7,132 万 7 千円を見込んでいます。

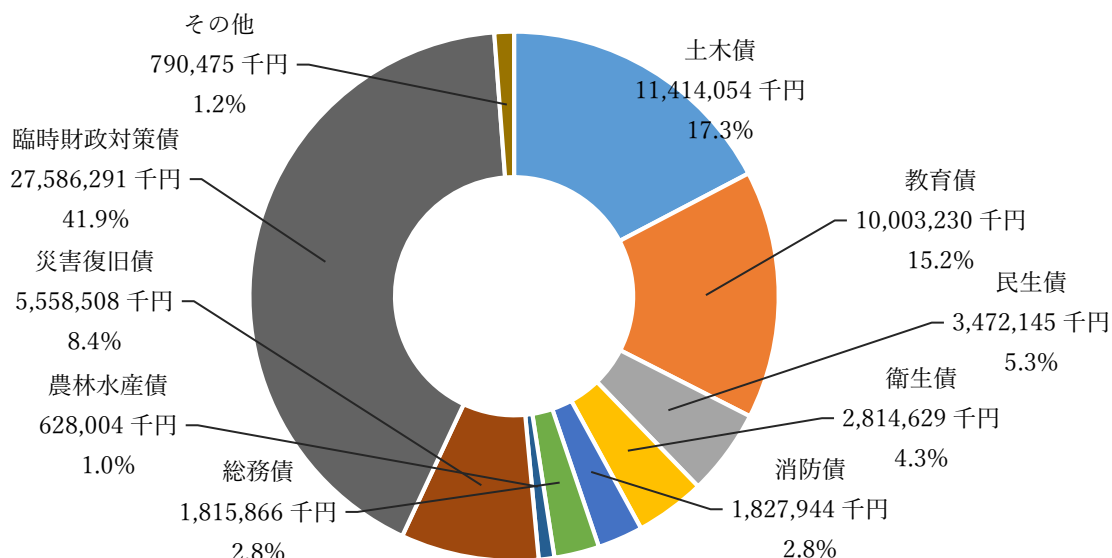
《市民一人あたりの負債額》

借入金残高から積立基金残高を差し引いた負債額は、499 億 5,346 万 7 千円となる見込みです。なお、臨時財政対策債（※）を除いた負債額は、213 億 4,779 万 9 千円となり、市民一人あたりの負債額は、13 万 1,910 円となる見込みです。

負債額	令和 2 年度末見込		令和元年度末見込	
	総額	市民一人あたり	総額	市民一人あたり
臨時財政対策債を含む	659 億 1,114 万 6 千円	413,104 円	661 億 1,561 万 7 千円	411,231 円
臨時財政対策債を除く	383 億 2,485 万 5 千円	240,204 円	379 億 8,988 万 8 千円	236,292 円

（令和 2 年 2 月末日現在人口 159,551 人、平成 31 年 3 月末日現在人口 160,775 人）

《参考：目的別借入金残高の状況》



※ 臨時財政対策債は、市の借入金ではありますが、後年度に地方交付税として公債費（＝返済金）相当額が国から市に支払われる市債です。

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計

182億5,181万円

本年度の予算総額は、前年度に比較して0.6%、1億645万5千円増額の182億5,181万円となりました。

《歳入》

国民健康保険税については、前年度比5.0%減の38億9,819万6千円、県支出金は、前年度比3.1%増の129億5,354万8千円を見込みました。これは、県が制度の運営主体となり、各市町が徴収し、県に納付した保険税等から保険給付費相当額が市に交付されることによるものです。

《歳出》

療養給付費、高額療養費など保険給付費は前年度比3.0%増の127億9,155万2千円となり、歳出全体の70.1%を占めています。また、県が制度の運営主体であることから、市が徴収した保険税等を県に納付するための国民健康保険事業費納付金は5.0%減の50億5,942万2千円を見込みました。

後期高齢者医療特別会計

20億3,908万円

本年度の予算総額は、前年度に比較して5.5%、1億686万4千円増額の20億3,908万円となりました。この制度の運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合で、市では保険証の交付、保険料の徴収および申請や届出の受付事務を担っています。

《歳入》

後期高齢者医療保険料15億829万3千円、一般会計からの繰入金4億6,730万8千円を見込みました。

《歳出》

後期高齢者医療広域連合納付金18億9,463万3千円を見込みました。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

152億9,553万4千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して2.5%、3億6,960万3千円増額の152億9,553万4千円となりました。

《歳入》

保険料31億7,938万円、国庫支出金33億6,938万1千円、支払基金交付金39億1,175万円、一般会計からの繰入金26億6,891万5千円を見込みました。

《歳出》

保険給付費が、前年度比2.5%増の140億7,588万4千円となり、歳出全体の92.0%を占めています。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）**7, 078万1千円**

この特別会計は、地域包括支援センターを市が直接運営し、指定介護予防支援事業を実施する場合に設けられます。本年度の予算総額は、前年度に比較して5.1%、342万5千円増額の7,078万1千円となりました。

《歳入》

サービス収入 6,785万9千円、一般会計からの繰入金 291万7千円を見込みました。

《歳出》

事業費に7,078万1千円を計上しました。

水道事業会計**支出総額56億6,145万2千円**

本年度の予算額は、収益的収入26億3,193万2千円、収益的支出25億9,373万5千円、資本的収入14億9,460万5千円、資本的支出30億6,771万7千円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

本年度は、給水戸数61,447戸、年間総有収水量1,639万 m^3 、一日平均有収水量44,914 m^3 を予定しており、主な建設改良事業としては、上水道整備事業、水道設備更新事業、老朽管更新事業、管路耐震化事業などを予定しています。

下水道事業会計**支出総額74億2,451万2千円**

本年度の予算額は、収益的収入40億761万円、収益的支出38億4,010万6千円、資本的収入22億4,012万9千円、資本的支出35億8,440万6千円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分別で補てんします。

本年度は、接続戸数34,778戸、年間総有収水量927万3,000 m^3 、一日平均処理水量25,405 m^3 を予定しており、主な建設改良事業としては、公共下水道建設事業、雨水渠整備事業、流域下水道建設事業、農集排建設事業などを予定しています。

用語解説

予算

市の業務は、暦年ではなく、4月から3月までの1年間をサイクルとして、その中で市が使えるお金に対して、何にどれだけのお金を活用する予定かを示した計画を『予算』といいます。予算は、『市の行政がどのような形で行われているかを具体的に表現し、市民に情報を提供し、市民が納めた税金がどのように使われ、効果がどのように市民に還元されるかを知る』という意味からも重要な役割を持つものです。

一般会計

市の基本的な行政運営に必要な経費を計上した会計のことで、市の会計の中心をなすものです。一般会計には、議会費、総務費、民生費、教育費などが計上されます。

なお、特定の事業を行うために設けられた会計を『特別会計』といい、栃木市では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など5つの特別会計があります。そのほか、地方公営企業法の規定に基づく『企業会計』もあり、栃木市では、水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

歳入

1年間に市に入るすべての収入のことをいいます。これが、1年間に市が活用することのできるお金となります。

○歳入一覧の区分（3頁）

※1 市税

税金には、その性質や内容により、国、県、市それぞれに対して納められるものがあり、その中で市に納められるものを『市税』といいます。主なものとしては、基準日に市内に住所がある方に納めていただく市民税や土地・家屋などを所有している方に納めていただく固定資産税などがあります。

※2 地方譲与税

法律に基づき、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するもので、本市は地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が交付されています。

※3 地方交付税

国に納められた一部の税金の一定割合の額で、地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、国から市に配分される税のことをいいます。これにより、全国どの市町村に住んでいてもバランスよく、公平な公共サービスが受けられるようなくみになっています。

※4 国庫支出金

※5 県支出金

市が行う公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国・県から市に支払われるお金のことです。

※6 市債

市の長期にわたる借入金のことです。道路や橋、または学校などのように長期にわたって利用される施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る観点から、政府系金融機関や銀行等からお金を借り入れて、資金を調達しています。

※7 一般財源

市税や地方交付税など、使い道が決められていないお金のことをいいます。

※8 特定財源

国・県からの補助金など、使い道が指定されているお金のことをいいます。

※9 自主財源

市税や使用料など、市が自主的に集めることのできるお金のことをいいます。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、市として望ましい姿であり、市が行う公共サービスに自主性と安定性が確保されることとなります。

※10 依存財源

地方交付税、国・県支出金や市債のように、国・県の決定や同意により交付されたり、割り当てられたりして入ってくるお金のことをいいます。

歳出

一年間に市が活用するすべての支出のことをいいます。市は、このお金でさまざまな事業を行うことにより、公共サービスの提供を行っています。

※11 歳出目的別一覧の区分（6頁）

- ・ 議会費 市議会を運営するための経費です。
- ・ 総務費 市の各種計画の策定・推進、戸籍住民登録、国際交流の推進、選挙事務、市の内部管理などの経費です。
- ・ 民生費 障がい者や高齢者の方への福祉の充実や、子育て支援などの経費です。
- ・ 衛生費 健康で衛生的な生活環境を保持するための保健・医療の充実、ごみやし尿処理、環境の保全などの経費です。
- ・ 労働費 勤労者の方への福祉の充実や勤労支援などの経費です。
- ・ 農林水産業費 農林業の振興を図るための各種支援や生産基盤の整備などの経費です。
- ・ 商工費 中小企業の振興や育成を図るための各種支援、企業誘致、観光の振興などの経費です。
- ・ 土木費 道路、橋、河川、公園など社会資本の整備などの経費です。
- ・ 消防費 消防や水防など災害を防ぐ活動や被害を軽くするための活動などの経費です。

- ・教育費 小中学校の教育の実施・充実、生涯学習の推進、芸術・文化・スポーツの振興などの経費です。
- ・災害復旧費 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・公債費 市債の元金の返済と利息の支払のための経費です。
- ・予備費 予算編成の際に予期しなかった予算外の支出に対応するための科目です。

※ 12 歳出性質別一覧の区分（7 頁）

- ・人件費 職員の給与や議員、非常勤職員への報酬などの経費です。
- ・扶助費 生活保護法、児童福祉法などの法令に基づく生活保護費や児童手当などの支給や市が単独で行う各種扶助のための経費です。
- ・普通建設事業費 道路、橋、学校、庁舎などの公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。
- ・災害復旧事業費 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・物件費 市の経費のうち消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費などが該当します。
- ・維持補修費 道路や公共施設などを管理するための経費です。
- ・補助費等 市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費で、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金、補助金などがあります。
- ・積立金 財政運営を計画的に行うため、年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。
- ・投資及び出資金 公営企業会計等に対する出資金などの経費です。
- ・貸付金 地域住民の福祉増進や地域振興を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。
- ・繰出金 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用をするものです。
- ・義務的経費 地方公共団体の経費のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。
- ・投資的経費 各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。